

2018 年度 小委員会活動成果報告

(2019 年 1 月 日作成)

小委員会名	住宅需給構造小委員会	主 査 名：松本 真澄 就任年月：2017 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：田村 誠邦 主 査 名：
設 置 期 間	2017 年 3 月 ～ 2021 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	1. 本小委員会は、住まい手の需要に応じた住宅供給システムと、その実現のための政策に関する研究を行う。2. 住宅需要に関して、高齢化・少子化・ライフスタイルの多様化にともなう需要変化の概念再整理をおこなう。住宅供給に関して、事例蓄積を進める。3. 住宅需要に関して、人口動向や地域の特性に応じた変遷に着目して分析を深める。住宅供給については、需要分析と事例整理結果を対照させる。4. 以上の成果を総合するとともに、特に急激に変換する需要に対応した住宅供給について政策的知見の整理を行う。	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：	
	伊藤史子 (首都大学東京)、木内 望 (建築研究所)、橋田洋子 (駒沢女子大学/シトラス)、讃岐亮 (首都大学東京)、志岐祐一 (日東設計事務所)、鈴木達也 (自治医科大学)、瀬川祥子 (NEXCO東日本)、生田目裕 (不動産価値創造支援機構)、温井達也 (プレイスメイキング研究所)、藤岡 泰寛 (横浜国立大学)、松本真澄 (首都大学東京)、水村容子 (東洋大学)、米野史健 (建築研究所)、吉川徹 (首都大学東京)、頼あゆみ (都市再生機構) 計 15 名	
設置 WG (WG 名：目的)		
2018 年度予算	60,000 円	ホームページ公開の有無： 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	3 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	1. 住宅需要分析に関して都市インフラの変容との関連から意見交換を行った。 2. 初期分譲マンションなど過去の事例について調査蓄積を進めた。 3. 住宅需給構造として公的住宅の国際比較について意見交換を行った。
委員会活動の問題点 ・課題	遠隔地からの委員が多いため作業部会形式 (成果を小委員会に持ち寄る) を試み ている。

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

*表中の「(書名)」等の赤文字は、記述を誘導するための説明である。記載の有無にかかわらず最終的には削除のうえ提出すること。